

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10302220003

事務事業名	花と音楽のまちづくり推進事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成20年 ~	担当部署	地域振興部地域振興総務課	
総合計画体系	(施策目標) 花と音楽を生かしたまちづくりを進める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	「教育文化都市」をまちの将来像のベースに持ちながら、まちづくりのロマンとして、市民とともに「花と音楽にあふれたまち・ひらかた」を推進することで、まちの魅力を高めるため。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を行うイベントに共通のロゴマークを付与している。</li> <li>市民団体などが実施する花と音楽に関するイベントに対して、市ホームページへの掲載や市関係施設へのチラシ・ポスターの設置のほか、FMひらかたの番組「花と音楽ひらかたライブ」への出演の紹介など広報支援ができることを申請者に周知している。主に市関係施設へイベントチラシ・ポスターを設置し、広報支援している。</li> </ul>
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	まちの魅力を高める施策の一つとして実施している。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1人	791千円	0.1人	794千円	0.1人	795千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
人件費計(A)		791千円		794千円		795千円	
直接経費(B)		0千円		0千円		0千円	
総事業費(A+B)		791千円		794千円		795千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		791千円		794千円		795千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10302220003

事務事業名	花と音楽のまちづくり推進事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成20年 ~	担当部署	地域振興部地域振興総務課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 支援を行った事業	事業	28	25	25
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/支援を行った事業	千円	28	32	32
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	支援を行うイベントを増やすことで、「花と音楽にあふれたまち・ひらかた」の市民への周知を図り、まちの魅力を高める。				
成果目標 達成状況	支援を行うイベントに対して、共通のロゴマークを付与しており、この年間付与件数30件を目標に設定しているが到達していない。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	市ホームページにロゴの使用申請書を掲載し、ロゴマークの使用をPRしている。				
市民満足度					
特記事項	・平成25年度にひらかた観光ガイドマップを作成した際、観光スポットとあわせて、花の名所を地図上に掲載した。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	他課での取り組みを調査し、効率的な事業手法の検討を行う。また、海外友好都市との音楽交流についても、継続的な実施の可能性を確認する。「枚方市魅力発信事業」へ統合する。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早急な事業の検証を要する。</li> <li>・枚方市魅力発信事業との統合を早く実現するのが良いのではないかと。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10502370008

事務事業名	生涯学習市民センター維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	地域振興部 生涯学習課
総合計画体系	(施策目標) 生涯学習を推進する		
公約	○	行政改革実施プラン	○ 質疑意見等 (市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	建築基準法、消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、電気事業法											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: )											
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託)											
目的(何のために)	生涯学習市民センター利用者等が枚方市立生涯学習市民センター条例第2条に定める生涯学習市民センターを安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理を行うこと。											
対象(誰・何を対象に)	生涯学習市民センター利用者、生涯学習市民センター施設等											
事業内容	市内9ヶ所の生涯学習市民センター施設の清掃、空調設備・防災設備・自家発電・エレベーター等の保守点検、夜間・休日の警備等の委託。 施設の老朽化等に伴う修繕改修等の実施。											
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	国、府、他市がそれぞれ設置する同種施設において維持管理事業が行われている。また民間においても同様。											
事業の必要性	市民の学びや交流の場である生涯学習市民センターの安全且つ快適な利用のため、設備の保守点検・修繕改修等施設の維持管理が必要。											
コスト	H25年度決算		H26年度決算				H27年度当初予算					
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	4.11	人	32,494	千円	5.26	人	41,754	千円	5.26	人	41,833	千円
再任用職員	1.65	人	5,331	千円	1.95	人	7,554	千円	1.95	人	8,075	千円
非常勤職員等	0.5	人	1,717	千円	0.25	人	860	千円	0.25	人	860	千円
人件費計(A)			39,542	千円			50,168	千円			50,768	千円
直接経費(B)			164,856	千円			364,333	千円			241,474	千円
総事業費(A+B)			204,397	千円			414,501	千円			292,242	千円
財源内訳	H25年度決算		H26年度決算				H27年度当初予算					
			千円		千円		千円		千円		千円	
国庫支出金												
府支出金												
受益者負担(使用料等)												
その他	52,023		千円		47,145		千円		54,022		千円	
一般財源	152,374		千円		367,356		千円		238,220		千円	
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容										金 額	
	生涯学習市民センター各種委託料(清掃・保守点検等)										57,619 千円	
	生涯学習市民センター設備・機器等改修経費(施設修繕・工事請負費等)										222,823 千円	

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10502370008

事務事業名	生涯学習市民センター維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	平成18年度 ~	担当部署	地域振興部 生涯学習課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 臨時休館日数	日	0	0	0
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	突発的な休館(天災等による場合を除く)で利用できない状況に陥らないよう、安全且つ快適に利用できる施設の維持管理を適切に行うこと。				
成果目標 達成状況	電気設備等をはじめとして施設・設備の老朽化が進んでいるが、限られた予算の中、優先順位をつけるなど施設の設置目的等を踏まえ、適切に維持管理に取り組んだ。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	改修工事等の実施の際は、市広報紙や市ホームページ、生涯学習市民センター掲示板等への掲示等、利用者に対し周知を行っている。				
市民満足度	平成22年～平成25年にかけて実施した市民意識調査の結果では、第4次総合計画「施策37:生涯学習を推進する」における市民満足度は上昇傾向の状況。				
特記事項	生涯学習市民センターは、築20年以上の施設が多く老朽化が進んでいる。法的基準の遵守とともに、安全性、市民の利便性等を考慮しつつ、「市有建築物保全計画」に挙げていない設備等の改修も含めた計画的な改修に取り組んでいく。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	改修・修繕については、枚方市市有建築物保全計画に基づき、計画的な保全を行うとともに、保全計画対象以外の設備等の補修についても、順次計画を立てて執行していく。 27年度は、蹠跎及び牧野生涯学習市民センターの指定管理者制度導入(平成28年4月から)を見据え、計画的な改修に取り組んでいく。
一次評価結果	・指定管理者制度への移行にかかわらず、設備等についても計画的な補修方針が必要では。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	改修・修繕については、現在、市有建築物保全計画(H23～42)に即して実施している。 なお、同計画では美観向上のための内装改修や用途変更、利便性向上のための改造等は投資的・政策的改修として対象には含まれていないが、例えば、ホール機能については面積も含め比較的充実している南部・菅原・牧野等に特化して照明等の改修に取り組むなど施設の現状、指定管理者制度導入も踏まえ、計画的に補修等を行っていく。

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10502370004

事務事業名	生涯学習市民センター学習支援事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成18年度 ~	担当部署	地域振興部 生涯学習課
総合計画体系	(施策目標) 生涯学習を推進する		
公約	○	行政改革実施プラン	○ 質疑意見等 (市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市生涯学習市民センター条例 枚方市生涯学習市民センター条例施行規則
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) ■その他(一部委託:生涯学習市民センター8施設は直営。生涯学習情報プラザは委託)
目的(何のために)	生涯学習市民センターにおける学習支援を適正に行ない、市民の生涯学習活動を推進すること
対象(誰・何を対象に)	生涯学習市民センター利用者等

事業内容	<p>■生涯学習市民センター(8施設)          &lt;施設概要&gt;          ①施設概要:最大敷地面積4,200㎡、最大延べ床面積2,629㎡、最高14室を有する(最大定員200人のホール含む)          ②運営内容:平成26年度実績で最高10,132件(1センター)の利用があり、生涯学習事業、活動委員会事業などを事業実施する。          &lt;学習支援事業&gt;          以下の業務を行うため、市職員を配置している(直営)。          ・生涯学習活動に係る情報の収集及び提供          ・生涯学習活動に係る人材の育成、交流の促進、その他生涯学習活動の支援          ・生涯学習活動や行政との連携によるまちづくり活動などに対してセンターの施設を提供</p> <p>■生涯学習情報プラザ(1施設)          &lt;施設概要&gt;          ①施設概要:複合施設である輝きプラザきらら(総7階建)の1~2階に床面積1,837㎡、交流ルームと学習ルームの2室を貸出し(施設の維持管理は総務管理課が行っている)          ②運営内容:平成26年度実績で、931件の利用があり、パソコン体験講座を通年開催。          &lt;学習支援事業&gt;          ・窓口対応などの運営をNPO法人に委託している。          ・パソコン体験講座の実施</p>
------	--

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	国、府、他市等で同様の学習支援事業が実施されている。民間事業者においても同様。
--------------------	---

事業の必要性	市民主体の学習活動を支援し、コーディネートする体制が必要。
--------	-------------------------------

コスト																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>12.84人 101,513千円</td> <td>11.89人 94,383千円</td> <td>11.89人 94,561千円</td> <td>11.89人 94,561千円</td> <td>11.89人 94,561千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>6.84人 22,100千円</td> <td>9.37人 36,299千円</td> <td>9.37人 38,801千円</td> <td>9.37人 38,801千円</td> <td>9.37人 38,801千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>57.77人 48,879千円</td> <td>48.14人 42,041千円</td> <td>48.14人 42,041千円</td> <td>48.14人 42,041千円</td> <td>48.14人 42,041千円</td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td>172,492千円</td> <td>172,723千円</td> <td>172,723千円</td> <td>175,403千円</td> <td>175,403千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td>17,557千円</td> <td>18,046千円</td> <td>18,046千円</td> <td>20,246千円</td> <td>20,246千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>190,049千円</td> <td>190,769千円</td> <td>190,769千円</td> <td>195,649千円</td> <td>195,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	12.84人 101,513千円	11.89人 94,383千円	11.89人 94,561千円	11.89人 94,561千円	11.89人 94,561千円	再任用職員	6.84人 22,100千円	9.37人 36,299千円	9.37人 38,801千円	9.37人 38,801千円	9.37人 38,801千円	非常勤職員等	57.77人 48,879千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円	人件費計(A)	172,492千円	172,723千円	172,723千円	175,403千円	175,403千円	直接経費(B)	17,557千円	18,046千円	18,046千円	20,246千円	20,246千円	総事業費(A+B)	190,049千円	190,769千円	190,769千円	195,649千円	195,649千円
H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																													
従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																												
正職員	12.84人 101,513千円	11.89人 94,383千円	11.89人 94,561千円	11.89人 94,561千円	11.89人 94,561千円																																												
再任用職員	6.84人 22,100千円	9.37人 36,299千円	9.37人 38,801千円	9.37人 38,801千円	9.37人 38,801千円																																												
非常勤職員等	57.77人 48,879千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円	48.14人 42,041千円																																												
人件費計(A)	172,492千円	172,723千円	172,723千円	175,403千円	175,403千円																																												
直接経費(B)	17,557千円	18,046千円	18,046千円	20,246千円	20,246千円																																												
総事業費(A+B)	190,049千円	190,769千円	190,769千円	195,649千円	195,649千円																																												

財源内訳																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,726千円</td> <td>3,514千円</td> <td>3,514千円</td> <td>4,371千円</td> <td>4,371千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>186,323千円</td> <td>187,255千円</td> <td>187,255千円</td> <td>191,278千円</td> <td>191,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	府支出金	千円	千円	千円	千円	千円	受益者負担(使用料等)	千円	千円	千円	千円	千円	その他	3,726千円	3,514千円	3,514千円	4,371千円	4,371千円	一般財源	186,323千円	187,255千円	187,255千円	191,278千円	191,278千円
H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																	
国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円																																
府支出金	千円	千円	千円	千円	千円																																
受益者負担(使用料等)	千円	千円	千円	千円	千円																																
その他	3,726千円	3,514千円	3,514千円	4,371千円	4,371千円																																
一般財源	186,323千円	187,255千円	187,255千円	191,278千円	191,278千円																																

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	生涯学習情報プラザ運営委託	9,908 千円
	諸経費(利用者販売用印刷用紙類、許可申請書印刷、電話代、コピー機借り上げ等)実額	8,108 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10502370004

事務事業名	生涯学習市民センター学習支援事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成18年度 ~	担当部署	地域振興部 生涯学習課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 生涯学習市民センター(9施設)の利用件数	件	62,272	59,150	60,000
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/総利用件数	円	3,052	3,225	3,261
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	生涯学習市民センターの利用件数の増				
成果目標 達成状況	大規模改修工事のため、楠葉生涯学習市民センターは9/1~12/28の間の4室以外の各部屋、また牧野生涯学習市民センターは1/9~2/28の間の各部屋の利用を休止したため、利用件数は減少した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	市広報紙や市ホームページ、生涯学習市民センター掲示板等への掲示、地域メディアへの情報提供等、市民等に対し幅広く周知を行っている。				
市民満足度	平成22年~平成25年にかけて実施した市民意識調査の結果では、第4次総合計画「施策37:生涯学習を推進する」における市民満足度は上昇傾向の状況。				
特記事項	<p>他部局と連携し、身近な場所(生涯学習市民センター)での良質な文化の鑑賞や地域の特色・社会的な課題に係る生涯学習事業など、内容の拡充を図り、学習する機会を増やすべく取り組んだ。</p> <p>また、地域の特色を生かした文化学習事業や交流事業など生涯学習市民センター活動委員会事業の認知度向上を図るため、委員会や事業をPRし、より幅広い市民層の参画によって活性化を図るとともに、学びのきっかけ作りとなるような事業に取り組んだ。</p> <p>平成26年度に生涯学習市民センターと図書館の複合全6施設の管理運営について、民間のノウハウを活かしながら、市民サービス向上と経費削減を目的に指定管理者制度を導入することとし、牧野・蹉跎施設の2施設への平成28年度からの先行導入を決定した(平成30年度を始期とする次期指定管理者制度の導入については、先行導入の検証結果を踏まえ、今回の2施設を含む複合6施設において実施する方針)。</p> <p>本年7月に公募を開始。募集要項等で、市による継続した関与を基本としつつ、指定管理者に対し、学習支援事業の企画立案(提案)・事業への参画等を求めている。</p>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	本市の都市ブランド「教育文化都市」として確立すべき分野でもあり、市民の学びを支える生涯学習施設の役割等を踏まえつつ、引き続き、事業効果を広く発信しながら、事業の充実を図っていく。
----------------------------------	----	---

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報プラザと他の8施設との運営上の違いを明確に。</li> <li>・利用率の目標値設定が甘すぎるのでは。</li> <li>・安易な指定管理者制度予定になっていないか。</li> <li>・利用率60%が目標値として設定されているが、単なる貸館ではなく生涯学習の支援という本質に立ち返り、運営全般を施設の統廃合も(全庁的見直しとして)含め、検討する必要がある。</li> </ul>
--------	--

<p>二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策</p>	<p>改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報プラザの運営については、NPO法人NALC「天の川クラブ」が生きがい創造学園をはじめ本市の生涯学習関連事業の受託実績があり、同施設を拠点施設として事業を実施していること、市内を活動拠点にしているNPO法人の中でも会員数が多い法人(会員の大半が市内在住であるため、施設の運営に必要な人員体制の構築が容易)であり、機動性・効率性が高いことなどから、同法人に委託(業務委託)。その他の8施設は、市職員による運営。</li> <li>・第4次総合計画第2期基本計画(H21年度～27年度)始期時点の利用率(57.9%)を踏まえ、目標値を設定。なお、H28年度を始期とする第5次総合計画では、新たな目標値を設定していく予定(指標を利用件数に変更予定)。</li> <li>・指定管理者制度の導入については、利用者サービスの向上と効率的な管理運営の両面から、様々な可能性を検証した上で同制度を導入する。</li> <li>・生涯学習市民センターでは、生涯学習や地域活動等の経験を有する職員を配置し、単に部屋の貸し借りや料金の徴収にとどまらない運営を行っている。また、生涯学習市民センターは様々な出会いと交流の場として多くの子育て世代の母親や高齢者に利用されている。今後とも施設の統廃合という方向ではなく、同一施設内の図書館とともに地域の生涯学習活動の拠点として、より一層活性化に努めていく。</li> </ul>
---	-----------	--

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10503390006

事務事業名	子ども芸術文化育成支援事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	2006年度 ~	担当部署	地域振興部 文化振興課	
総合計画体系	(施策目標) 39:芸術・文化活動の活性化を図る			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市子ども芸術文化育成支援要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	まちづくりブランドの基本テーマ「教育文化都市」における豊かな心と創造力を育む教育環境の充実の一環として、特色ある芸術文化に関する創造活動を支援し、「子どもが輝くまち・ひらかた」を実現する。
対象(誰・何を対象に)	市内を拠点に活動し、一定の活動実績がある団体
事業内容	上記団体が市内の18歳以下の子どもを対象に、芸術や文化などの創作活動を通し、柔軟な発想や豊かな心を育むことを目的とした事業を行った場合に支援を行う。 支援団体の決定にあたり、ホームページや広報ひらかたによる当該事業の実施団体の公募、申請の受付、審査委員会の招集及び申請事業の審査判定、申請団体への支援決定通知などの業務を行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府「芸術文化振興補助金」「輝け！子どもパフォーマー事業」
事業の必要性	事業効果のある事業を選定するため、広く公募し、専門家の助言をいただきながら公平な選定を必要がある。

コ ス ト												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	0.1	人	791	千円	0.05	人	397	千円	0.05	人	398	千円
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			791	千円			397	千円			398	千円
直接経費(B)			19	千円			19	千円			38	千円
総事業費(A+B)			810	千円			416	千円			436	千円

財源内訳												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円
その他				千円				千円				千円
一般財源			810	千円			416	千円			436	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	子ども芸術文化育成支援事業審査委員会	19 千円



# 事業概要説明シート

事務事業番号 10503390006

事務事業名	子ども芸術文化育成支援事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	2006年度 ~	担当部署	地域振興部 文化振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 事業参加者数	人	38	17	250
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷事業参加者数	円	21,316	24,471	1,774
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	子どもに対し優れた文化芸術に触れる機会を提供するために、より多くの参加者を目指す。				
成果目標 達成状況	平成26年度参加者は17人であった。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	本市の条例に基づいた委員報酬を支出している。				
事業のPR	広報ひらかた2月号及び枚方市ホームページに掲載するとともに「募集のご案内」を文化振興課、本館・別館1階受付、各生涯学習市民センターに設置することで広くPRしている。				
市民満足度	実施団体が行った参加者へのアンケート等によれば、本事業については、概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	現在、枚方市文化芸術振興条例に基づく文化芸術振興計画について、文化芸術振興審議会において策定の検討を進めており、条例の基本施策の一つである「子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実」の中で子どもに対する様々な支援を継続して行っていく。
一次評価結果	・目的と事業内容に齟齬がある	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10503390007

事務事業名	子ども芸術文化育成支援補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	H18年度 ~	担当部署	地域振興部 文化振興課
総合計画体系	(施策目標) 39:芸術・文化活動の活性化を図る		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方市子ども芸術文化育成支援要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	まちづくりブランドの基本テーマ「教育文化都市」における豊かな心と創造力を育む教育環境の充実の一環として、特色ある芸術文化に関する創造活動を支援し、「子どもが輝くまち・ひらかた」を実現する。
対象(誰・何を対象に)	市内を拠点に活動し、一定の活動実績がある団体
事業内容	上記団体が市内の18歳以下の子どもを対象に、芸術や文化などの創作活動を通し、柔軟な発想や豊かな心を育むことを目的とした事業を行った場合に支援を行う。具体的な支援の内容としては①30万円を上限とする資金補助②事業実施に必要な市の施設の確保③広報ひらかた掲載等の広報活動支援を実施。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府「芸術文化振興補助金」「輝け！子どもパフォーマー事業」
事業の必要性	会場確保やPR活動等、実施団体では限界がある面を行政がバックアップすることにより、より効果的に実施団体が事業を実施することができる。

コ ス ト													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.1	人	791	千円	0.05	人	397	千円	0.05	人	398	千円	
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円	
人件費計(A)			791	千円			397	千円			398	千円	
直接経費(B)			344	千円			109	千円			600	千円	
総事業費(A+B)			1,135	千円			506	千円			998	千円	

財源内訳													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				千円				千円				千円	
府支出金				千円				千円				千円	
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円	
その他				千円				千円				千円	
一般財源			1,135	千円			506	千円			998	千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	とれぶりんか劇団「子どもたちの豊かな感性を引き出し表現力・人間力を高める演劇プログラム体験」補助金	109 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10503390007

事務事業名	子ども芸術文化育成支援補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	H18年度 ~	担当部署	地域振興部 文化振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 年度実績数	件	2	1	1
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷実施団体数	円	567,500	506,000	565,135
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	子どもに対し優れた文化芸術に触れる機会を提供するために、より多くの申請件数を目指す。				
成果目標 達成状況	平成26年度申請団体は1団体であった。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府「芸術文化振興補助金」では鑑賞型事業及びその他審査委員会が特に認めた事業を実施した府内の団体を対象に上限100万円を補助する制度で、平成26年度は13団体の実績がある。「輝け！子どもパフォーマー事業」では体験型事業を実施した府内の個人及び団体を対象に上限30万円を補助する制度で平成26年度は8件の実績がある。				
事業のPR	広報ひらかた2月号及び枚方市ホームページに掲載するとともに「募集のご案内」を文化振興課、本館・別館1階受付、各生涯学習市民センターに設置することで広くPRしている。				
市民満足度	実施団体が行った参加者へのアンケート等によれば、本事業については、概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項	補助内容について、補助額が事業費の2分の1であること、会場確保が当日及び前日のみで事業の練習日は対象外であること、同団体が2年連続で申請できないことなどから申請件数が伸び悩んでいる。より効果的に本制度を活用いただけるように補助内容の再整理を行っていく必要がある。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	現在、枚方市文化芸術振興条例に基づく文化芸術振興計画について、文化芸術振興審議会において策定の検討を進めており、条例の基本施策の一つである「子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実」の中で子どもに対する様々な支援について検証を行っていく。
一次評価結果	・一次点検の結果に異論なし	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10303230002

事務事業名	地域活性化支援センター運営事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	平成17年 ~		担当部署	地域振興部 産業振興課	
総合計画体系	(施策目標) 市内産業の高度化・活性化を図る				
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市立地域活性化支援センター条例																																																																
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:北大阪商工会議所) <input type="checkbox"/> その他( )																																																																
目的(何のために)	地域活性化支援センターは、①新たな事業の創出を担う人材および組織の育成支援②起業その他事業経営に関する相談並びに情報収集および提供③情報技術の活用による市内事業者の経営の高度化支援④市内事業者の雇用および市民の就労の支援⑤事業者・大学等の教育機関および行政機関の協働による新たな産業の創出促進⑥新たな事業の創出に係る研究開発および事業経営に係る研修等のための施設等の供与など、新たな事業の創出を支援するとともに、地域産業の育成及び振興を図ることを目的とする。																																																																
対象(誰・何を対象に)	市内事業者及び創業者																																																																
事業内容	地域活性化支援センターは、新たな事業の創出を支援するとともに、地域産業の育成及び振興を図るため、「輝きプラザきらら」において、事業者及び創業者向けのセミナーやIT講習会、産学公連携フォーラム、ものづくり企業支援総合サイト等の管理運営、事業者等向けのセミナー室の使用許可業務、専任相談員による経営・創業・IT等の相談業務を実施している。																																																																
目的が同種の事業(国・府・市・民間)																																																																	
事業の必要性	市内産業の活性化を図り地域経済の発展のため、市内の中小企業者の支援および新しい産業創出に向けた創業者支援の拠点として必要。																																																																
コスト	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.95人</td> <td>7,511千円</td> <td>0.2人</td> <td>1,588千円</td> <td>0.2人</td> <td>1,591千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.0人</td> <td>0千円</td> <td>1.0人</td> <td>3,874千円</td> <td>1.0人</td> <td>4,141千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>7,511千円</td> <td></td> <td>5,462千円</td> <td></td> <td>5,732千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>42,514千円</td> <td></td> <td>41,856千円</td> <td></td> <td>43,547千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>50,025千円</td> <td></td> <td>47,318千円</td> <td></td> <td>49,279千円</td> </tr> </tbody> </table>											H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.95人	7,511千円	0.2人	1,588千円	0.2人	1,591千円	再任用職員	0.0人	0千円	1.0人	3,874千円	1.0人	4,141千円	非常勤職員等							人件費計(A)		7,511千円		5,462千円		5,732千円	直接経費(B)		42,514千円		41,856千円		43,547千円	総事業費(A+B)		50,025千円		47,318千円		49,279千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																												
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																											
正職員	0.95人	7,511千円	0.2人	1,588千円	0.2人	1,591千円																																																											
再任用職員	0.0人	0千円	1.0人	3,874千円	1.0人	4,141千円																																																											
非常勤職員等																																																																	
人件費計(A)		7,511千円		5,462千円		5,732千円																																																											
直接経費(B)		42,514千円		41,856千円		43,547千円																																																											
総事業費(A+B)		50,025千円		47,318千円		49,279千円																																																											
財源内訳	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td>8,224</td> <td>千円</td> <td>7,818</td> <td>千円</td> <td>12,802</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>41,801</td> <td>千円</td> <td>39,500</td> <td>千円</td> <td>36,477</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>											H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			千円		千円		千円	国庫支出金							府支出金							受益者負担(使用料等)	8,224	千円	7,818	千円	12,802	千円	その他		千円		千円		千円	一般財源	41,801	千円	39,500	千円	36,477	千円							
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																												
		千円		千円		千円																																																											
国庫支出金																																																																	
府支出金																																																																	
受益者負担(使用料等)	8,224	千円	7,818	千円	12,802	千円																																																											
その他		千円		千円		千円																																																											
一般財源	41,801	千円	39,500	千円	36,477	千円																																																											
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額																																																											
	(委託料 40,330 報償金 67 消耗品費 136 修繕料 75 委託料 153 静電複写機賃借料 52 パソコン機器等賃借料 892 庁用器具費 151)					41,856 千円																																																											

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10303230002

事務事業名	地域活性化支援センター運営事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成17年 ~	担当部署	地域振興部 産業振興課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① セミナー実施回数	回	72	55	60
② セミナー参加者数	人	685	631	700	
③ 相談件数	回	475	557	600	
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① セミナー事業費/セミナー実施回数	円	55,000	72,545	67,333
	② セミナー事業費/参加者数	円	5,781	6,323	5,771
	③ 経営相談事業費/相談件数	円	5,937	8,169	7,733
目標とする成果 (費用対効果含む)	事業者および創業者向けのセミナー等の参加者数(700人)。経営相談の件数(600回)。				
成果目標 達成状況	セミナー参加者数、相談者数はおおむね達成できている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	地域活性化支援センターのホームページを開設し、事業者向けセミナーや創業支援事業、地域産業の情報など情報発信を行っている。また事業者向けメールマガジンを月1回発行。その他セミナーや創業支援事業について広報ひらかたに掲載し募集を行っている。				
市民満足度	セミナー参加者へのアンケートにより把握している。アンケートに寄せられる意見を参考に、事業の企画を検討している。				
特記事項	平成25年度事務事業総点検を受け、事業者向けセミナーの整理を行った。創業者の裾野を広げるため、平成26年度から新たに創業を志す人達が交流する「ビジネスカフェ」を開始し、年間を通じて創業に関するノウハウを実践的に学ぶ「創業実践塾」、創業後の事務所として低料金で利用できる「インキュベーションルームの貸出し」など、創業を志す時期から創業後のフォローまで一貫した支援メニューを構築した。また、国の創業支援事業計画の認定を受け、地域活性化支援センターを中核とし、地域金融機関等と連携を行い、創業環境の更なる充実を進めている。 さらに平成26年度より、従来の経営相談に加え、センターの専門アドバイザーが企業訪問を行い支援を行っているほか、過去のインキュベーションルーム・創業実践塾を利用した事業者の訪問経営診断を行いフォローアップ事業を行っている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	事業者向けセミナー、経営相談および企業訪問型支援を行い、効果的な支援を図る。平成27年度はひらかたビジネスカフェを回数を増やし、そこから創業実践塾、インキュベーションルームなどを経て市内での創業につながるよう支援を行っていく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H25総点検を受け改善に取り組んだことは評価。</li> <li>・継続的な運営改善につなげるため、セミナー整理の経過および結果について検証しておくこと。</li> <li>・創業数など、事業目的にかなった成果を検討すべき。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10303240003

事務事業名	地域商工業振興対策事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	平成元年 ~	担当部署	地域振興部産業振興課	
総合計画体系	(施策目標) 地域に根ざした産業を育成する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:北大阪商工会議所) ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	商工業の総合的な改善発達を図り、枚方市における商工業の振興及び育成することを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市内の中小企業者及び経済団体
事業内容	①講演会開催事業(商工業振興に関する講演会の開催)②地域経済振興事業(地域経済振興に関する研修会の開催)③工業団体育成研修事業(各種工業団体の育成を目的とする研修会等の開催)④産業・医療連携事業(産学連携及び産業・医療・福祉に関する講演会の開催及び各分野のマッチングに向けた仕組みづくり)⑤中小企業魅力発信支援事業(販路開拓やビジネスチャンスの拡大を目的に開催する展示商談会等に参加する市内中小企業者等への支援)⑥産学公連携体制構築事業(産業分野・学校と市が連携の上、目的達成に向けた共同事業を行うこと)⑦地域経済動向調査(四半期ごと景気アンケート調査)を実施。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)

事業の必要性 市内の中小企業者の支援及び経済団体の育成のために必要。

コ ス ト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.39人</td> <td>3,083千円</td> <td>0.45人</td> <td>3,572千円</td> <td>0.45人</td> <td>3,579千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.0人</td> <td>0千円</td> <td>0.0人</td> <td>0千円</td> <td>0.0人</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>3,083千円</td> <td></td> <td>3,572千円</td> <td></td> <td>3,579千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>8,094千円</td> <td></td> <td>5,100千円</td> <td></td> <td>5,346千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>11,177千円</td> <td></td> <td>8,672千円</td> <td></td> <td>8,925千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.39人	3,083千円	0.45人	3,572千円	0.45人	3,579千円	再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	非常勤職員等							人件費計(A)		3,083千円		3,572千円		3,579千円	直接経費(B)		8,094千円		5,100千円		5,346千円	総事業費(A+B)		11,177千円		8,672千円		8,925千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.39人	3,083千円	0.45人	3,572千円	0.45人	3,579千円																																																			
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円																																																			
非常勤職員等																																																									
人件費計(A)		3,083千円		3,572千円		3,579千円																																																			
直接経費(B)		8,094千円		5,100千円		5,346千円																																																			
総事業費(A+B)		11,177千円		8,672千円		8,925千円																																																			

財源内訳																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>11,177千円</td> <td></td> <td>8,672千円</td> <td></td> <td>8,925千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		国庫支出金		千円		千円		千円	府支出金		千円		千円		千円	受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	その他		千円		千円		千円	一般財源		11,177千円		8,672千円		8,925千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																						
国庫支出金		千円		千円		千円																																					
府支出金		千円		千円		千円																																					
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円																																					
その他		千円		千円		千円																																					
一般財源		11,177千円		8,672千円		8,925千円																																					

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	委託料	5,100千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10303240003

事務事業名	地域商工業振興対策事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	平成元年 ~	担当部署	地域振興部産業振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 講演会参加者数	人	131	97	100
	② 各種企業展示会支援件数	件	10	17	20
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 講演会開催事業費/講演会参加者数	円	3,855	5,670	5,832
	② 中小企業魅力発信支援事業費/展示会支援件数	円	50,000	29,412	27,000
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	事業者向け各種事業の開催による事業者の意識啓発や自社の優れた技術力、製品等を十分にPRできていない企業に対して、展示会への出店支援による企業PRを推進し、もって地域経済の振興を図る。				
成果目標 達成状況	講演会の参加者数、各種企業展示会支援件数は、概ね達成できている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会開催等について、広報ひらかたに掲載し周知を行うとともに、関係部署において事業PRチラシを配架。</li> <li>地域経済動向調査は四半期ごとに冊子を作成し、ホームページへの掲載及び産業振興課で配布を行っている。</li> </ul>				
市民満足度	講演会については参加者へのアンケートにより把握している。				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年から調査を行っている地域経済動向調査においては蓄積された情報として事業者の経済状況の推移を把握している。</li> <li>平成24年度からは新たに分野を超えた事業者間連携に向けて、医療関係者、福祉施設関係者、市内中小企業による情報交換会を実施し、本市の特徴でもある医療・福祉と産業の連携による産業の創出に向けて取り組んでいる。</li> </ul>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	事業の効果検証のあり方については、改善課題として捉え、平成27年度より展示会における商談件数等、各事業項目における具体的な活動成果の把握を行い、次の年度に繋がるよう努めている。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果検証を早急に行い、ニーズに沿った振興策を検討しては。</li> <li>早急に本事業の具体的な改善策と実施が必要では。</li> <li>事業名称が市民にわかりにくいのでは。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	効果検証について、アンケート調査等による意見及びニーズ把握に努めており、さらに活動成果をより把握できるよう成果指標を今年度から改善している。また、事業についても、地域経済動向調査において調査項目の整理や国・府との比較ができるよう内容変更するなど、既に一部見直しを行っている。今後も引き続き、効果検証を深め、それに基づく改善へと繋がるサイクルを常に意識した事業展開を進める。

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202120002

事務事業名	農業と市民交流事業		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成10年度 ~	担当部署	地域振興部農政課	
総合計画体系	(施策目標) 12:「農」とのふれあいを促進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(①の事業についてはJA北河内に委託 )
目的(何のために)	市民が農作業をすることにより、農業の理解を深めるとともに交流を通じ、農業振興を推進するため。
対象(誰・何を対象に)	市民、農業者、農地
事業内容	①市民のレクリエーション等の用に供するため、市民ふれあい農園を開設、JA北河内へ業務委託することで、効率的に農園管理の運営を行う。 ②高齢化や後継者不足などにより手助けを必要としている農家へのボランティアによる援農を促進。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	農業とのふれあいを通して市民の農業への理解を深めるとともに農業振興を推進するため、行政として実施しなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.35 人	2,767 千円	0.3 人	2,381 千円	0.3 人	2,386 千円	
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
非常勤職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	
人件費計(A)		2,767 千円		2,381 千円		2,386 千円	
直接経費(B)		1,704 千円		1,653 千円		1,804 千円	
総事業費(A+B)		4,471 千円		4,034 千円		4,190 千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他	821	千円	821	千円	821	千円	
一般財源	3,650	千円	3,213	千円	3,369	千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	委託料	1,599 千円



# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202120002

事務事業名	農業と市民交流事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成10年度 ~	担当部署	地域振興部農政課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 市民農園の利用契約区画数	区画	1,100	1,108	1,105
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/市民農園の利用契約区画数	千円	3	3	3
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	市民農園の利用契約区画数 1,100区画				
成果目標 達成状況	H26年度「市民農園の利用契約区画数」1,108区画			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	例年、広報ひらかた4月号で周知・募集している。				
市民満足度					
特記事項	入園を希望する市民が多いが、更新が可能なため空き区画が少ない。入園者のマナー違反による近隣等からの苦情など課題も多く、市民ふれあい農園の管理運営方法について委託先であるJA北河内と検討する必要がある。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	入園を希望する市民が多いが、更新が可能なため空き区画が少ない。入園者のマナー違反による近隣等からの苦情など課題も多く、市民ふれあい農園の管理運営方法について委託先であるJA北河内と検討していく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110013

事務事業名	農業振興事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	平成6年度	～	担当部署	地域振興部農政課
総合計画体系	(施策目標) 「農」を守り、活かす			
公約	行政改革実施プラン		質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	農業経営基盤強化促進法、生産緑地法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(③の事業についてはJA北河内に委託)
目的(何のために)	農地の保全と有効利用、流動化を図ることを目的とした農地貸借(利用権設定)や担い手農業者等の育成の方策を総合的に推進する。
対象(誰・何を対象に)	農業者、農地

事業内容	<p>①地域農政推進対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢等により農地を貸したい人と農地を借りたい(農業経営を拡大したい)人を結びつけ、農地の保全と有効利用、流動化を図るために、法律(農業経営基盤強化促進法)に基づき市街化調整区域内において農地利用の権利(利用権)を設定する事業。利用権設定(農地貸借)に係る受付事務(農地銀行)は枚方市農業委員会に権限委任している。また各地域に農地流動化推進員(22人)をおいて農地貸借の円滑な推進に協力を依頼している。</li> <li>・担い手農業者の育成事業。法律に基づく「認定農業者(要件:年間農業所得600万円程度を目指す等)」及び「認定新規就農者(要件:年間農業所得250万円程度を目指す等)」の認定・支援事業。大阪府条例に基づく大阪版認定農業者の認定に係る申請書の受理事務(府からの移譲事務)。</li> </ul> <p>②生産緑地管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産緑地地区は、市街化区域内農地(一団で500㎡以上)を計画的に保全することで、良好な都市環境を形成することを目的とした都市計画上の制度で都市計画課が窓口。農政課は生産緑地における適正管理の営農指導、買取・追加の協議を行う。</li> </ul> <p>③農業指導育成事業(JA北河内に業務委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者への営農指導事業:環境にやさしい農業の推進、地産地消の拡大を目的として、大阪エコ農産物の普及拡大・技術指導事業、生産履歴記帳指導事業、農薬適正使用指導事業、農作業事故未然防止事業を実施。</li> <li>・病虫害等防除対策事業:水稲種子消毒に関する農家の負担を軽減し優良な苗を生産することを目的として、環境への負荷を軽減する水稲種子温湯消毒を実施。</li> </ul>
------	--

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	農地中間管理事業(農地中間管理機構:一般財団法人 大阪府みどり公社) ・農業振興地域(枚方市では穂谷地域のみ)で農地中間管理機構が中間的受け皿となって農地貸借を行う。
事業の必要性	農地の保全・流動化及び担い手農業者の育成を図るため、行政として実施しなければならない事業である。

コスト																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>0.55人</td> <td>4,348千円</td> <td>0.2人</td> <td>1,588千円</td> <td>0.2人</td> <td>1,591千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>0.1人</td> <td>323千円</td> <td>0.1人</td> <td>387千円</td> <td>0.1人</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>4,671千円</td> <td></td> <td>1,975千円</td> <td></td> <td>2,005千円</td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>741千円</td> <td></td> <td>794千円</td> <td></td> <td>772千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>5,412千円</td> <td></td> <td>2,769千円</td> <td></td> <td>2,777千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	正職員	0.55人	4,348千円	0.2人	1,588千円	0.2人	1,591千円	再任用職員	0.1人	323千円	0.1人	387千円	0.1人	414千円	非常勤職員等							人件費計(A)		4,671千円		1,975千円		2,005千円	直接経費(B)		741千円		794千円		772千円	総事業費(A+B)		5,412千円		2,769千円		2,777千円
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																				
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																			
正職員	0.55人	4,348千円	0.2人	1,588千円	0.2人	1,591千円																																																			
再任用職員	0.1人	323千円	0.1人	387千円	0.1人	414千円																																																			
非常勤職員等																																																									
人件費計(A)		4,671千円		1,975千円		2,005千円																																																			
直接経費(B)		741千円		794千円		772千円																																																			
総事業費(A+B)		5,412千円		2,769千円		2,777千円																																																			

財源内訳																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度決算</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>29千円</td> <td>51千円</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,383千円</td> <td>2,718千円</td> <td>2,702千円</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度決算	H26年度決算	H27年度当初予算	国庫支出金				府支出金	29千円	51千円	75千円	受益者負担(使用料等)				その他				一般財源	5,383千円	2,718千円	2,702千円
	H25年度決算	H26年度決算	H27年度当初予算																						
国庫支出金																									
府支出金	29千円	51千円	75千円																						
受益者負担(使用料等)																									
その他																									
一般財源	5,383千円	2,718千円	2,702千円																						

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	地域農政推進対策事業(農地流動化推進員報償金1万円×22名) 農業指導育成事業(JA北河内への業務委託料)	220千円 502千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110013

事務事業名	農業振興事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	平成6年度 ~	担当部署	地域振興部農政課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 現在設定中の利用権設定面積	ha	19	22	22
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/現在設定中の利用権設定面積	千円	281	128	126
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	目標とする利用権設定面積 18ha				
成果目標 達成状況	H26年度「現在設定中の利用権設定面積」22ha			目標達成度	目標を上回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	市ホームページ、農政ニュース(農政課で年4回程度発行。市ホームページに掲載するとともに、JA北河内が組合員(農家)向けに毎月発行する機関誌「JAきたかわち」に挟み込み)等で周知している				
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	農地の保全・流動化及び担い手農業者の育成を図るため継続する。
一次評価結果	・市として農地をどう位置付けているのか、都市利用上・環境上・食育上などトータルで考えるべき	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110019

事務事業名	新規就農研修事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	平成24年度 ~	担当部署	地域振興部農政課	
総合計画体系	(施策目標) 「農」を守り、活かす			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(技術習得支援事業)
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他( 実地研修を市内協力農業者による組織ひらかた農業師範の会へ委託 )
目的(何のために)	農地と農業を守る上で大きな課題である後継者不足を解消するため、「都市農業ひらかた道場」を開設し、研修修了者が農地を借りて就農できる仕組みを構築する。
対象(誰・何を対象に)	主に高等学校以上の教育課程を修了した者・就農希望者
事業内容	国の助成制度を活用して、平成24年度に教育計画を策定し、これに基づく教育カリキュラムを平成25年度に策定するとともに、研修農園を提供する協力農家による組織体に委託して受入準備を行った上で、平成26年度から3名の第1期研修生【男性2名(40歳研究職・28歳農業補助)女性1名(41歳経理)】を対象に研修を開始した。この研修は次代の農業リーダーとなる若い世代を育成するもので、研修の定員募集については、年間5人とする。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	農業大学校(大阪府立環境農林水産総合研究所) 日本農業経営大学校(東京都・(一社)アグリフューチャージャパン)
事業の必要性	新規就農者の育成を通じて、市民生活の基本となる農業・農産物への理解を深め、豊かな自然環境を守り、命の源となる食の大切さを実感し、農業を介して希薄になった都市コミュニティの再生を図ることなどにより、真に豊かな人間らしい暮らし、支えあえる地域社会を実現するために、行政がこの仕組みづくりに取り組む必要がある。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.8人	6,325千円	0.7人	5,557千円	0.7人	5,567千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円	
人件費計(A)		6,325千円	5,557千円	5,567千円			
直接経費(B)		1,496千円	6,259千円	12,580千円			
総事業費(A+B)		7,821千円	11,816千円	18,147千円			

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
府支出金	1,000千円	147千円	0千円				
受益者負担(使用料等)	0千円	1,080千円	2,880千円				
その他	0千円	0千円	0千円				
一般財源	6,821千円	10,589千円	15,267千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	実地研修に係る運営委託費	6,000千円
	座学にかかる講師への報償金等	259千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110019

事務事業名	新規就農研修事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	平成24年度 ~	担当部署	地域振興部農政課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 研修希望者数(受験者数)	人	-	11	3
	② 研修生(延べ)	人	-	3	5
	③ 新規就農者数(卒業生)	人	-	-	-
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷研修生	円	-	3,939	3,629
	②				
	③				

目標とする成果 (費用対効果含む)	研修生全員が枚方市内(大阪府内)で円滑に独立自営就農または就職就農できることを目標とする。				
----------------------	---	--	--	--	--

成果目標 達成状況	現時点では実績がない(研修終了生がいない)ため、目標を測る数値がない。	目標達成度	測定できず
--------------	-------------------------------------	-------	-------

比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<p>当市より1年先に開講した日本農業経営大学の第1期生の就農状況(18名)          農家子弟(11名)は、親元での独立自営就農8名、雇用就農3名          非農家(7名)は、親族の元での独立自営就農1名、雇用就農4名、独立・自営就農2名(しかし実際は農地の貸借もできておらず、地元の農家の元で手伝いをしながら農地を探している)</p>				
---------------------------------	---	--	--	--	--

事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、エフエムひらかたやケーブルテレビといったメディアの活用、(株)リクルートジョブズ主催の「新・農業人フェア」へのブース出展も検討している。				
-------	--	--	--	--	--

市民満足度	<p>市民満足度については不明。          この事業自体、市民にまだ認知、周知されていない。          (農業者アンケートにおける都市農業ひらかた道場の認知度は21%)</p>				
-------	--	--	--	--	--

特記事項	<p>国の新規就農支援の取り組みが要綱改正により、認定新規就農者制度として確立。本事業の取り組みとあいまって、現在2名の青年等就農計画を認定、認定新規就農者としてそのうち1名が独立自営就農開始。第1期研修生についても、2名が独立自営就農、1名が就職就農を希望しており、研修終了時には円滑に就農できるようフォローアップを行う。</p>				
------	--	--	--	--	--

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	平成28年3月に1期生が卒業するため、卒業生が経営基盤を確立し、経営を安定させて地域の農業の担い手として定着できるよう、大阪府、JA北河内、農業委員会、ひらかた農業師範の会、他農業関係団体等と連携して、就農計画や資金利用計画の作成、生産・経営管理の技術習得、人的ネットワークの拡大等を支援するとともに、本市独自の新たな仕組みを構築していくことで、農用地利用集積面積と新規就農者数の増加を図り、担い手農家の育成・確保と農地の有効活用につなげる。
----------------------------------	---------	---

一次評価結果	・貴市の農業施策への明確な姿勢が見えてこない。				
--------	-------------------------	--	--	--	--

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策					
----------------------------------	--	--	--	--	--

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202120004

事務事業名	小学生食農体験学習支援事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	平成22年度 ~	担当部署	地域振興部農政課	
総合計画体系	(施策目標) 「農」とのふれあいを促進する			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方市食農体験学習支援事業に関する要綱
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	食農体験学習(播種、植付け、収穫等の農作業体験の指導を2回以上、収穫した農作物の加工又は調理及び試食の指導を指導期間内に1回以上実施)を行うことにより、農業と児童とのふれあいを促進し、「食」と「農」に対する理解を深める。
対象(誰・何を対象に)	本事業における食農体験学習を実施する市内小学校、小学生、農業者
事業内容	市内の小学校が授業(主に5年生)で実施する食農体験学習(播種、植付け、収穫等の農作業体験の指導を2回以上、収穫した農作物の加工又は調理及び試食の指導を指導期間内に1回以上実施)を支援するために、指導を行う農業者(指導者及び補助者)に報償金(1事業につき上限75,000円)を支払う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	子どもたちが植え付けから収穫、農産物の調理・加工、試食までを連続的に体験することで、「いのちのつながり」や「食の大切さ」を学ぶとともに、その基礎となる農業への理解を深めるため、行政として実施しなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.35 人	2,767 千円	0.30 人	2,381 千円	0.3 人	2,386 千円	
再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
非常勤職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	
人件費計(A)		2,767 千円		2,381 千円		2,386 千円	
直接経費(B)		1,380 千円		1,335 千円		1,350 千円	
総事業費(A+B)		4,147 千円		3,716 千円		3,736 千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		4,147 千円		3,716 千円		3,736 千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	報償金	1,335 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202120004

事務事業名	小学生食農体験学習支援事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	平成22年度 ~	担当部署	地域振興部農政課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 実施校数	校	19	18	20
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/実施校数	千円	218	206	187
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	本事業における食農体験学習の支援(実施校)19校				
成果目標 達成状況	H26年度「実施校数」18校			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	年度当初に45全市内小学校に対して情報提供している。				
市民満足度					
特記事項	本事業における食農体験学習の実施を希望する学校はあるが、近隣に適地農地がない、指導者が見つからない等の理由により実現が困難なケースがある。本事業における食農体験学習を実施していない学校について、他の方法(バケツでの水稻栽培、校内での野菜作り等)で食農体験学習を実施している学校がある。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	本事業における食農体験学習を希望している未実施の学校について、実現を図っていく(希望する学校の近隣においての農地確保、指導者とのマッチング等フォローしていく)。
一次評価結果	・貴市の農業施策への明確な姿勢が見えてこない。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

## 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110014

事務事業名	農業団体育成事業		類似事業グループ	21.育成
事業期間	平成13年度 ～	担当部署	地域振興部 農政課	
総合計画体系	(施策目標) 11:「農」を守り、活かす			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	決裁									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 枚方市農業研究会 )									
	<input type="checkbox"/> その他( )									
目的(何のために)	農業者の栽培技術等の向上を図るとともに、地域に根ざした農業の発展を図り、農業に対する市民啓発を行う。									
対象(誰・何を対象に)	市民及び農業者									
事業内容	○農業研究事業 本市の農業の振興を促進させるために農業研究事業を推進し、市内農業者の資質の向上を図るとともに、地域に根ざした農業の発展を図るために、市民啓発事業をさらに拡大推進する。(農業研究会へ業務委託) (1)農業振興事業の推進 ①農業まつりの開催(市・農業研究会・JA北河内で会場設営、広告宣伝、催事(各種直販)等を行う) ②年2回(夏・秋)農産物展示品評会を行い、市内農業者の交流及び農業技術の向上を図る。 ③地元野菜等の紹介、市内農業者と市民との交流を目的として、広く枚方市農業の実状を伝えることを通じて市民啓発を図る。(年末直販会、マルシェ・ひらかた、品評会出品物の直販など) (2)研修会の開催 農業経営・栽培技術に関する現地研修会を開催し、農業技術改良及び技術習得意欲の向上を図る。									
	○関係団体との交流 北河内農業研究クラブ連絡協議会などの関係団体の活動に参加し、情報交換・情報共有を図り、農業技術の向上を図る。									
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし									
事業の必要性	国・府等において類似事業はなく、「農」を守り、活かすまちをつくっていくためには必要である。									
コスト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員		0.15人	1,186千円	0.4人	3,175千円	0.4人	3,181千円			
再任用職員		0.0人	0千円	0.2人	775千円	0.0人	0千円			
非常勤職員等		0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円			
人件費計(A)			1,186千円		3,950千円		3,181千円			
直接経費(B)			1,470千円		1,470千円		1,470千円			
総事業費(A+B)			2,656千円		5,420千円		4,651千円			
財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金			千円		千円		千円		千円	
府支出金			千円		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源			2,656千円		5,420千円		4,651千円		千円	
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容							金 額		
	農業まつり事業(会場設営費、広告宣伝料、催事(各種直販))にかかる経費等							800千円		
農業研究事業(年末直販会、マルシェ・ひらかた、品評会、栽培技術研修会開催等農業の振興を図るため)に係る経費等							670千円			



# 事業概要説明シート

事務事業番号 10202110014

事務事業名	農業団体育成事業	類似事業グループ	21.育成
事業開始年度	平成13年度 ~	担当部署	地域振興部 農政課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 農業まつりの参加者数	人	16,000	3,000	3,000
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/農業まつりの参加者数	円	166	1,807	1,550
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	農業まつり事業を通じて、生産者と消費者との交流を深め、広く市民に都市農業の重要性及び必要性について理解と啓発を行い、農業の振興を図る。また、農業研究事業を通じて、市内農業者の資質の向上を図るとともに、地域に根ざした農業の発展を図るために、市民啓発事業をさらに拡大推進する。 農業まつりの参加者数5,000人				
成果目標 達成状況	平成26年度農業まつりの参加者数3,000人			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	農業まつり 守口市:平成26年11月2日、第23回農協祭、農産物品評会も開催 門真市:平成26年11月8日、第35回門真市農業まつり、農産物の品評会も開催 寝屋川市:平成26年11月16日、第33回寝屋川市農業まつり 交野市:平成26年11月29日、第37回交野市農業まつり、農産物品評会も開催				
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、ポスターの掲示、チラシの配布等によりPRを行っている。				
市民満足度	平成25年度実施のアンケートによると、「来年の枚方市農業まつりに参加されますか」の設問に対し、約76%の方から「参加したい」という回答を得ている。				
特記事項	平成25年度より平成26年度の参加者数が減少した理由については、次のことが関係していると思われる。 ・農産物のイベントについては、農産物の市場価格の動向に大きく左右される。平成25年度は農産物の市場価格が高かったため需要が高かった。 ・平成25年度は花の苗の無料配布が1,300名であったが、平成26年度は500名に減少した。 ・平成25年度は友好・交流都市物産販売(高知県四万十市、北海道別海町、奈良県天川村)があったが、平成26年度はなかった。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	本事業については、農業者の栽培技術等の向上を図るとともに、地域に根ざした農業の発展を図り、農業に対する市民啓発を行うことを目的としており、活動指標、成果指標などの数値化や費用対効果の検証することが難しい。特に農業研究事業については、費用対効果の検証が難しいが、今後、参加者数の把握に努めていく等、費用対効果の検証に向けて検討していく。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目的に立ち返り効果的事業内容を再検討しては。</li> <li>・事業名称が市民にわかりにくいのでは。</li> <li>・貴市の農業施策への明確な姿勢が見えてこない。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	<p>都市部において農地・農業は食料の供給だけではなく、防災空間の確保、良好な景観の形成、環境の保全など多面的な機能を持ち、単なる産業だけでなく、まちづくりの面から農業施策に取り組むことが重要と考える。そうした観点から長年の課題であった農業後継者の育成に取り組むとともに、市民に農業を身近に感じ理解してもらえ、かつ、高齢化する農業者に励みとなるような施策を推進している。</p> <p>本事業もそうした一環で実施しているが、一次評価結果を踏まえ、農業団体にも意見を聞き、市農業に対する市民理解の醸成、会員及び研修対象者の拡大などにつながるよう、効果的な内容を検討する。また、事業趣旨に沿い、市民の皆様にもわかりやすい名称を検討する。</p>